

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 11 事業名 防災リーダー養成事業（市民防災大学の開催）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		総合防災費	
	大事業		総合防災事業	
	事項		防災リーダー養成事業	

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
○			

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	1	総合防災対策の充実
施策	2	災害に強い人づくりの推進
取組	1	自主防災組織等の育成

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H17 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
担当課・担当課長 (Tel)	総合防災課	原田 友志 (435-1199)	
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
	地域住民が災害時に市職員と一体となって、迅速な災害対応ができるように防災知識、防災対策について習得する。	防災知識や防災対策について専門家を招いて市民を対象に公開講座などを開催年に二回開催する。（地域の防災リーダーとなる人を育成する地域防災リーダー養成講座、地域防災力の向上を図る市民公開講座）平成24年度から和歌山市消防協会に業務委託する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		地域防災リーダー養成講座の開催（受講者38人）市民公開講座の開催（受講者90人）	地域防災リーダー養成講座の開催（受講者31人）市民公開講座の開催（受講者79人）	地域防災リーダー養成講座の開催（受講者47人）市民公開講座の開催（受講者90人）	地域防災リーダー養成講座の開催（受講者46人）市民公開講座の開催（受講者60人）	地域防災リーダー養成講座（募集者50人）市民公開講座（募集者100人）

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	30	20	30	34	30	30	321	321	321	
伸び率 (%)	-	-	0.0%		0.0%		970.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	3,318	3,407	3,407	3,407	3,407	3,407	0	0	0
	非常勤職員	53	152	53	53	53	53	0	0	0
	小計	3,371	3,559	3,460	3,460	3,460	3,460	0	0	0
国庫支出金										
県支出金	15	10	0	0						
市債										
その他										
一般財源（税等）	15	10	30	34	30	30	321	321	321	
所要人数	常勤職員	0.43	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0	0	0.9
	非常勤職員	0.04	0.07	0.04	0.04	0.04	0.04	0	0	0
主な予算内訳	業務委託費 321千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	市民防災大学（防災リーダー養成）の修了者数（200世帯に一人を目標）	年度目標値				372	419	465	514	560
		実績値				292	323	370	416	
		単位	人	全体目標値	560	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	78.5%	77.1%
活動指標	市民公開講座の実施数	年度目標値				1	1	1	1	1
		実績値				1	1	1	1	
		単位	回	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度	100.0%	100.0%
成果指標	防災リーダーの人数達成率（目標人数700人に対する割合）	年度目標値				53	60	66	73	80
		実績値				42	46	53	59	
		単位	%	全体目標値	80	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	78.4%	77.1%
成果指標	市民公開講座の参加人数	年度目標値				100	100	100	100	100
		実績値				99	79	95	60	
		単位	人	全体目標値	100	全体目標達成度		年度別達成度	99.0%	79.0%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	年2回の市民防災大学の実施において、平成24年度から業務を委託することで人件費等を抑制することができ、職員の負担を軽減し、その負担を別の事業に充てることで防災事業の拡大につながると考えています。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	